



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 9/30(月)～10/6(日)
今週の振り返り 9/23(月)～9/26(木)
来週の注目点 ————— 9/30(月)～10/6(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



自民党総裁選後の国内金融市場

		 米国	 日本	 欧州
月	9/30	パウエルFRB議長講演	8月鉱工業生産 8月商業動態統計	欧：ラガルドECB総裁議会証言 独：8月輸入物価指数 独：8月小売売上高 独：9月消費者物価指数 英：8月マネーサプライ
火	10/1	8月JOLTS求人件数 9月ISM製造業景況感指数 アトランタ連銀総裁講演 クックFRB理事講演 リッチモンド連銀総裁講演 ボストン連銀総裁講演	8月失業率・有効求人倍率 9月調査日銀短観 9月日銀金融政策決定会合における主な意見	欧：9月消費者物価指数 欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：シナバルECB理事講演 独：ナゲル独連銀総裁講演
水	10/2	9月ADP雇用統計 グリーンバッド連銀総裁講演 セントルイス連銀総裁講演 ボウマンFRB理事講演	9月マネタリーベース 9月消費動向調査	欧：8月失業率 欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 欧：シナバルECB理事講演
木	10/3	9月ISM非製造業景況感指数 ミネアポリス連銀総裁講演	野口日銀審議委員講演	欧：8月生産者物価指数
金	10/4	9月雇用統計	証券投資の日	英：9月新車登録台数 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
土	10/5			
日	10/6			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	9/30	豪：8月民間部門信用 中：9月国家統計局PMI 中：9月財新製造業PMI 中：9月財新サービス業PMI 韓：8月鉱工業生産 泰：8月国際収支	南ア：8月貿易統計 南ア：8月財政収支 伯：8月財政収支
火	10/1	NZ：8月住宅建設許可件数 豪：9月コアロジック住宅 価格指数 豪：8月住宅建設許可件数 豪：8月小売売上高 加：9月製造業PMI 韓：9月貿易統計 印：9月製造業PMI（確定値） 尼、泰、比、越、馬：9月製 造業PMI 尼：9月消費者物価指数	露：9月製造業PMI 土：9月製造業PMI 伯：9月製造業PMI
水	10/2	韓：9月消費者物価指数 韓：9月製造業PMI 星：9月購買部景気指数	露：8月小売売上高 露：8月失業率 伯：8月鉱工業生産 墨：9月製造業PMI 墨：8月海外労働者送金
木	10/3	豪：8月貿易統計 加：9月サービス業PMI	露：9月サービス業PMI 土：9月消費者物価指数 土：9月生産者物価指数 伯：9月サービス業PMI
金	10/4	豪：8月住宅融資額 印：9月サービス業PMI（確 定値） 星：8月小売売上高 比：9月消費者物価指数	伯：*9月自動車生産台数 伯：9月貿易統計 墨：9月自動車生産台数
土	10/5		
日	10/6	越：9月鉱工業生産 越：9月消費者物価指数 越：9月小売売上高 越：9月貿易統計 越：7-9月期GDP	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

低調な景気指標と最高値更新の米国株

経済・金利

- 金利は中長期を中心に小幅に上昇。目立った相場材料を欠いたこともあり、FF金利先物における利下げ幅の織り込みは11月が0.378%pt、年内累計が0.738%pt、2025年累計が1.163%ptと前週末から目立った変化なし。FRB高官が労働市場の軟化などデータ次第では大幅利下げの継続に前向きな姿勢を示したことから、11月0.50%ptの利下げは50%ほど織り込まれている。
- 9月コンファレンスボード消費者信頼感指数は98.7と前月の105.6から低下した。また、**雇用判断**は12.6と8カ月連続で低下した。同指標は失業率との連動性が高いことで知られており、雇用判断が低下基調にあることは失業率に悪化リスクがあることを示唆している。
- 9月PMIは製造業が47.0、サービス業が55.4と、製造業の下振れが目立つ結果だった。発表元によれば、大統領選挙を巡る不透明感が企業の景況感と見通しに悪影響を与えているとのことだ。

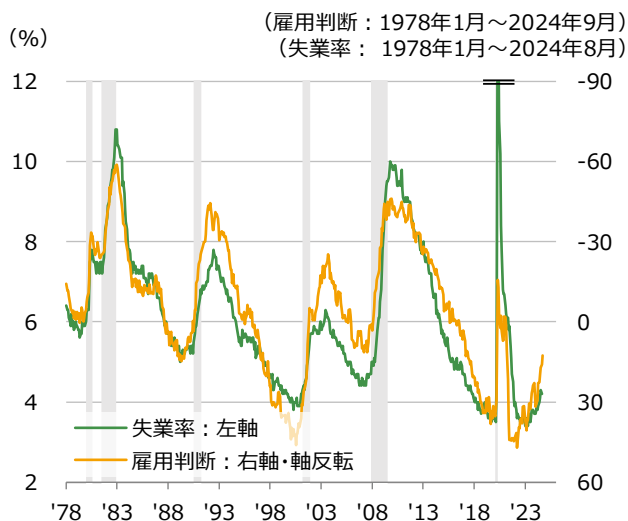
株式

- 26日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.8%。25日を除き、連日**史上最高値を更新**した。
- 23日はFRB高官のハト派発言、24日は9月コンファレンスボード消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことで利下げ期待を高めたこと等が好感され、共に+0.3%と続伸。25日は利益確定と思われる売りに押されたものの、26日は+0.4%と反発した。前日夕方発表の**マイクロン・テクノロジーの好決算**を受け、半導体関連株が上昇。中国の景気刺激策を好感し、中国関連の消費財、資本財、資源株にも物色が広がった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前週末から26日まで▲0.4%。高齢者住宅のカンファレンスにおいて、良好な見通しに加え、物件取引増加が示されたヘルスケアが上昇。住宅ローン金利低下を受け住宅は下落。

米国：雇用判断と失業率



※網掛けは景気後退期

(出所) コンファレンスボード、米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



労働市場の更なる悪化が見られるか

経済・金利

- 経済指標は主に、1日（火）9月ISM製造業景況感指数、3日（木）9月ISM非製造業景況感指数、4日（金）9月雇用統計など。FRB関連では、パウエル議長を筆頭に高官発言がほぼ連日予定されている。
- FRBが「雇用の最大化を支える」姿勢を前面に押し出して利下げを開始しただけに、**雇用統計**が最大の注目。市場予想は非農業部門の雇用者数が前月差+14.0万人、失業率が4.2%と、前月からほとんど変化のない結果が見込まれている。FOMC参加者は年末に4.4%までの失業率上昇を想定している中、悪化が想定以上に進むようと11月FOMCでも0.50%ptでの追加利下げの織り込みが進みやすくなる。
- 景気モメンタムの先行きを考える上では、ISM製造業景況感指数に注目。PMI調査では大統領選挙を巡る不透明感による下押し圧力が指摘されていた。ISM調査も当面は停滞する可能性が高いだろう。同指標の持ち直しは早くても大統領選挙後か。

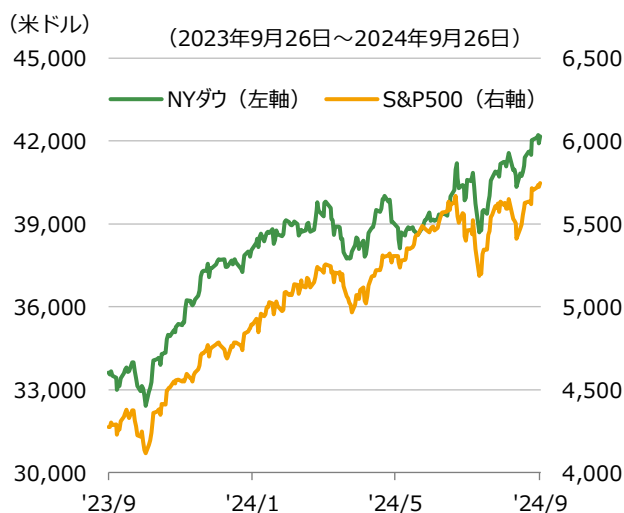
株式

- 来週は1日（火）**9月ISM製造業景況感指数**、4日（金）**同雇用統計**が発表される。
- 株式市場は8月初、9月初に大幅調整を経験したが、いずれもISM製造業景況感指数等の経済指標の悪化をきっかけとした、景気後退懸念の拡大が株安要因となった。今回も一定の警戒が必要となろう。もっとも、①利下げを開始した9月FOMCを経て市場心理が好転していること、②仮に市場予想を下回る経済指標が発表されたとしても、大幅利下げ期待を誘うことで株高となる可能性があること、は相場の安心材料と考えられる。

REIT

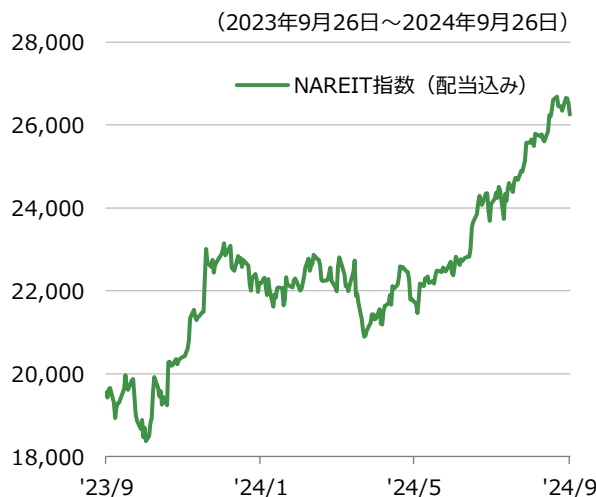
- 10年半ばから7-9月期決算の発表が始まるため、個別REIT企業からの情報発信は少なくなるだろう。雇用統計のほか、港湾労働者の労働争議によるサプライチェーン、ひいては産業施設セクターへの影響を注視。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

円安進行し外需を中心に株価反発継続

経済・金利

- 金利は短期・長期は低下、超長期は上昇。植田総裁が先週開催された9月金融政策決定会合の記者会見に続き、24日の講演で追加利上げ判断に「時間的な余裕はある」とハト派的な姿勢を見せたことや、自民党総裁選に出馬した高市早苗経済安全保障担当相が、日銀による利上げをけん制したことなどが金利低下に影響したと考えられる。
- **9月東京都部CPI**は生鮮食品を除く総合で前年同月比+2.0%（8月+2.4%）と伸びが鈍化。政府による電気・ガス代の補助金再開が物価の下押し圧力となった模様。

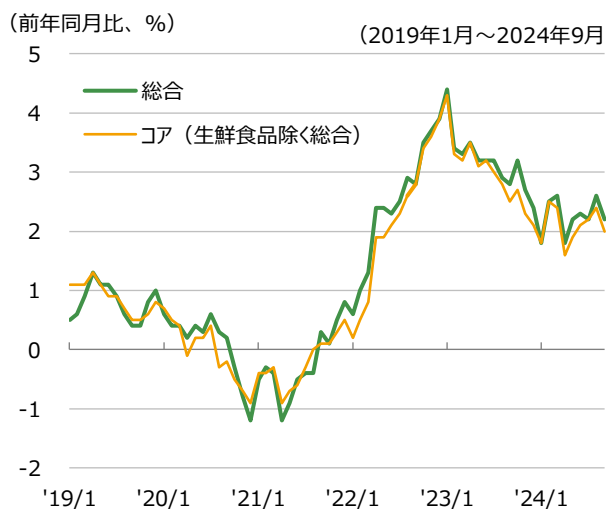
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から26日まで+0.5%。大きなイベントがない中、1750を挟んで狭いレンジで推移した。セクターでは、賃料動向が好感された住宅の上昇が目立った。そのほか、足元のファンダメンタルズが好調なオフィスも上昇した。

株式

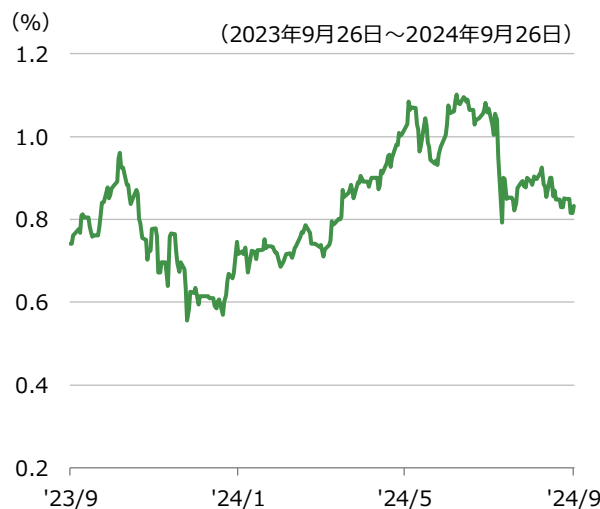
- 週間騰落率はTOPIX+2.2%、日経平均株価+3.3%（27日前場まで）。前週末の日銀金融政策決定会合では、場中発表の声明文はタカ派的であったが、引け後の植田総裁の会見は「**政策判断に時間的余裕がある**」との発言などハト派的であった。これを受けて円安が進行し、3連休明けの週初は上昇した。その後も円安基調が続いたが、自民党総裁選挙を控えやや様子見ムードとなった。26日には、米マイクロン・テクノロジーの良好な決算発表を受けて**半導体関連株**が急伸したほか、総裁選で積極財政・金融緩和方針の高市氏が優位との見方もあり円安がさらに進行し大幅高となった。
- 業種別では、機械、電機、非鉄など**外需関連**が上昇した。一方、医薬品、サービスなど内需・ディフェンシブや銀行が下落した。個別では、日本ペイント、コーセー、資生堂などが上昇、**化粧品や防衛関連株**の上昇が目立った。一方、協和キリン、神戸物産、りそなHなどが下落した。

日本：東京都部CPI



(出所) 総務省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



自民党新総裁と組閣人事

経済・金利

- 1日（火）に**9月調査日銀短観**が公表される。6月調査時点とは一変し、日銀は7月の金融政策決定会合で政策金利を引き上げ、為替市場では急速に円高が進行した。日銀の経済・物価見通しを探るうえで、企業の業況感や設備投資計画に変調がないかを確認したい。また、想定為替レート（6月調査：1米ドル=145円程度）にも注目。
- 今週は高市氏のハト派的な発言もあり短期金利が低下した。27日（金）投開票の自民党総裁選の結果を受けた金利動向に注目。

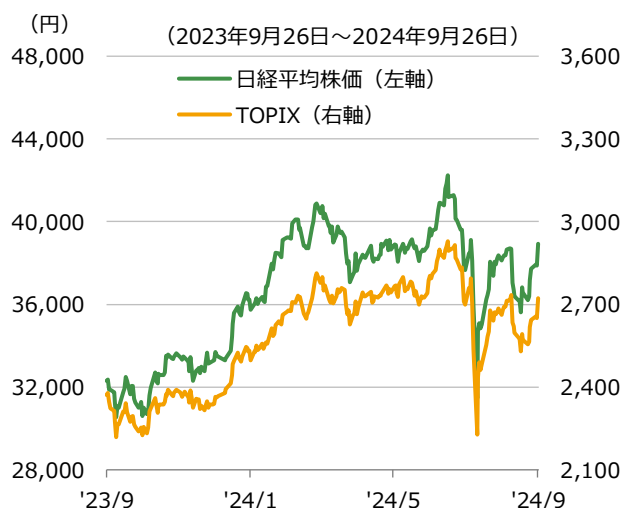
REIT

- REITでは大きなイベントはなく、金利次第となると見込まれることから、米金利動向および自民党総裁選の影響に注目したい。
- セクターでは、引き続きファundamentalsが堅調な住宅関連REITに物色が集まりそう。

株式

- **自民党総裁選挙**の結果が判明する。麻生副総裁が高市氏支持に回り、1回目からの投票を指示したとの報道があり、これが事実であれば**高市氏が優勢**か。同氏は日本経済の立て直しや国防力、経済安全保障の強化を掲げ、積極財政・金融緩和を主張しており、高市新総裁となれば株式市場にはポジティブであろう。円安進行や早期の解散総選挙の実施観測で株式市場の高い期待感は維持されると想定。来週の組閣人事に注目。
- 経済指標では、1日（火）に**9月調査日銀短観**。円高の進行や中国需要の減少、中国企業との競合などから製造業の景況感には若干懸念がある。海外では、米国の**9月雇用統計、9月ISM景況感指数**などに注目だが、FOMC通過後であり仮に弱い数字であっても以前よりは影響は小さいか。ガソリン価格やコンテナ価格の下落、米中の利下げなどが景気を下支えすると想定され、景気を過度に悲観する状況にはない。引き続き中東情勢などの悪化は要警戒。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数

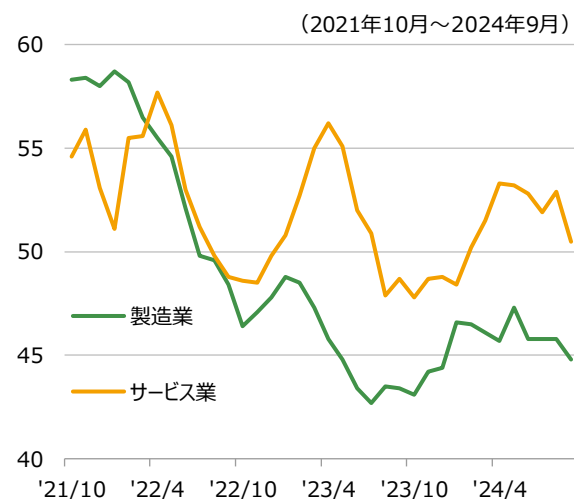
今週の振り返り

- **ユーロ圏の9月PMI**は総合で48.9と、市場予想の50.5を下回って8月の51.0から低下し、7カ月振りの50割れに。うち製造業が45.8から44.8へ、サービス業が52.9から50.5へ低下した。製造業は市場予想通りながら、サービス業は市場予想の52.3を大幅に下回った。サービス業が8月に上昇したのは、五輪効果でフランスが一時的に押し上げられたからで、9月はその反動が大きく表れた。国別では総合でドイツが3カ月連続の50割れ、フランスも2023年6月以降ほぼ常態化している50割れに。公表資料に拠れば、新規受注、受注残高、雇用が減少し、投入価格は2020年11月、産出価格は2021年2月以来の低い伸びとのこと。インフレ圧力の低下が窺える。
- 市場が織り込む**長期の期待インフレ率**が2%に接近している。仮に2%を割り込めば2022年9月以来となる。

来週の注目点

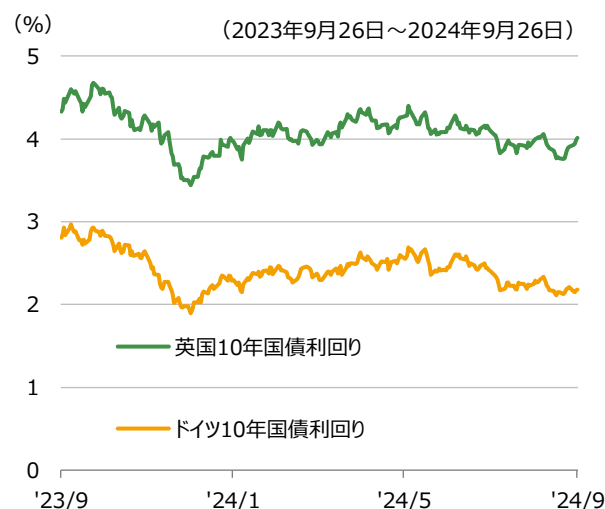
- **ユーロ圏の9月消費者物価指数**に注目。10月1日（火）の発表。8月は前年同月比（以下同じ）+2.2%と、7月の+2.6%から大幅に伸びが鈍化し、インフレ目標の2%に急接近した。もっとも、前年同月の水準が高かったエネルギー価格の伸びが4カ月振りにマイナスに転じたことが主因。コアは+2.8%と、7月の+2.9%から僅かに鈍化した。サービス価格は+4.1%と、7月の+4.0%から僅かに加速したが、PMI同様、五輪効果による一過性の事象の可能性が高い。果たして、PMIの投入価格、産出価格が示す通り、消費者物価指数、取り分けサービス価格の伸びが鈍化しているかどうか。伸びが目立って鈍化している様であれば、10月17日のECB理事会での連続利下げ期待が高まろう。現時点で市場は10月の利下げを6割程度織り込んでいる。来週は、ラガルド総裁を含め**ECB高官の講演**も多数予定されており、注目したい。

ユーロ圏：PMI



(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米金利と米株価の動き

今週の振り返り

- 先週末20日、日銀が金融政策の維持を発表した後はやや円高に振れた。だが、**植田日銀総裁**が記者会見で、輸入物価上昇による物価上振れリスクは円相場の動きで相応に低下しており、米国など海外経済の状況を確認する時間的な余裕があると述べると、追加利上げ期待が後退し円安に振れた。米ドル円は144円台まで上昇し、今週初23日も堅調に始まった。仏サービス業や独製造業の**9月PMI**が市場予想を大幅に下回り、ユーロ圏総合PMIが50を割り込んだため、景気不安から欧州金利低下・ユーロ安に。24日に中国が金融緩和策と株式市場支援計画を発表すると、リスクオンの円安に作用。また、植田総裁が政策判断に時間的な余裕があると改めて述べたことも円安に働き、米ドル円は144.68円まで上昇した。
- **9月米コンファレンスボード消費者信頼感指数**が市場予想を大幅に下回ったうえ、**雇用判断**も悪化が続いたため、米金利低下・米ドル安で米ドル円は142.89円まで下落。だが、25日は欧米金利の反発が円安に働き米ドル円は上昇に転じ、クロス円も上昇。26日は日本株高や中国の景気対策期待に伴うリスクオンの円安で米ドル円は145円台に上昇。また、米新規失業保険申請件数の減少など堅調な米経済指標を背景に米金利と米株価が上昇し、円安に作用した。

来週の注目点

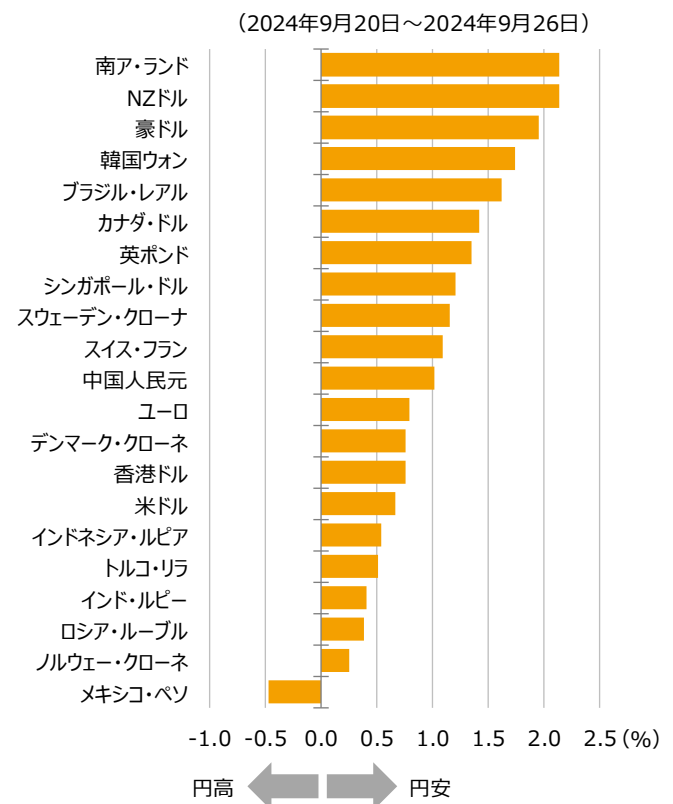
- 9月後半は、米国の中長期金利の反発が米ドル高・円安に作用し、米ドル円が上昇した。また、米国などの株価が上昇基調で推移するなかでリスクオンの円安圧力も働いた。このところ米金利と米株価は順相関の傾向にあるが、来週発表の米経済指標を受けた**米金利と米株価の動き**が注目される。米金利上昇・米株価上昇なら円安が進み、米金利低下（米ドル安・円高に作用）・米株価下落（リスクオフの円高に作用）なら円高が進むと予想される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

企業センチメントにも
改善の兆しが見られるか

今週の振り返り

- 米国に連れて金利は全般に上昇した。中国の経済対策を受けた市場心理の改善などを背景に、カナダ・ドルは対米ドルで増価。カナダ・ドル円は前週末比1.4%上昇した。
- 23日に発表された9月第3週の**ナノス消費者景況感指数**は55.4と前週の53.8から上昇。最近の利下げを好感して消費者センチメントの改善傾向が鮮明になっている。同指標は個人消費や住宅市況の先行指標として知られており、景気回復への期待を高める。一方、26日発表の**7月求人件数**は前月比▲4.1%で6カ月連続の減少。経済の遅行指標である労働市場は依然として軟調で、目先は利下げ幅拡大の思惑が残りそうだ。

来週の注目点

- 1日（火）に**9月製造業PMI**、3日（木）に**9月サービス業PMI**が発表される。利下げを受けて足元では消費者センチメントの改善が顕著になっているため、低迷している企業センチメントにも改善の兆しが見られるか注目。景気回復期待が高まれば、来年前半の利下げ停止が意識されやすくなる。



豪州

個人消費は底堅さを示すか

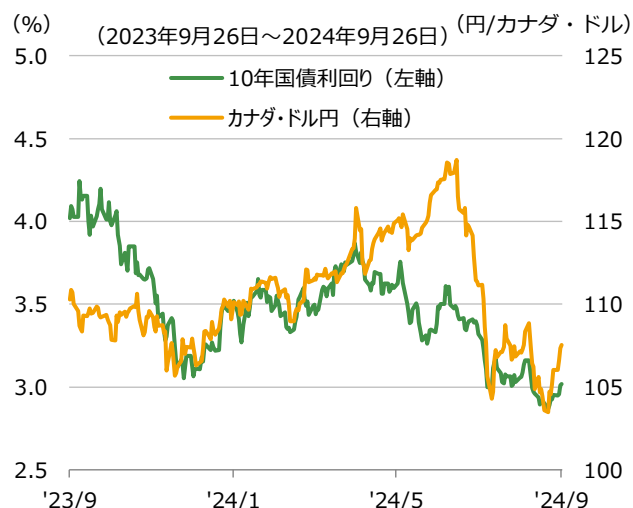
今週の振り返り

- 豪ドルは、RBA理事会後に売られる場面もあったが、中国の経済対策などが好感されて、前週末比では米ドルに対して増価した。円安も重なり、豪ドル円は前週末比2.0%上昇。国債利回りは短期年限が小幅に低下した一方、中長期年限が小幅に上昇した。
- 24日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を4.35%に据え置くことが決定された。ブロック総裁は会見で「追加利上げを明確には検討しなかった」と発言しており、足元の政策スタンスは中立化した模様。ただし、利下げ転換には距離を置いており、金利低下・豪ドル安の反応は一時的だった。
- 25日発表の**8月消費者物価指数**は前年同月比+2.7%と市場予想に一致。電気代の補助やガソリン価格の下落などを要因に、7月の+3.5%から伸びが鈍化したが、サービス価格の伸びは高止まりしており、早期の利下げ転換を促すものではないだろう。

来週の注目点

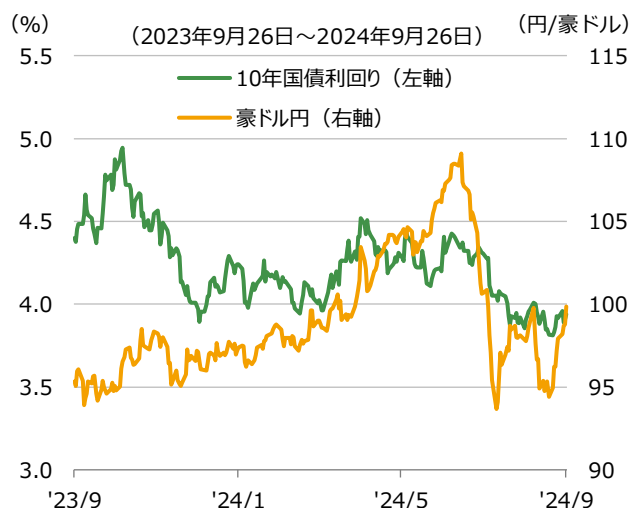
- 1日（火）発表の**8月小売売上高**で、7月からの所得税減税や物価高対策の効果に注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド

9月の製造業・サービス業PMIに注目

今週の振り返り

- 海外のセンチメント改善もあり、NIFTY50指数は前週末比+1.6%と、5週連続で史上最高値を更新中。セクター別では、カルナータカ州のEV政策を好感し、自動車セクターの上昇幅が目立った。
- **モディ首相**は21-23日に**米国を訪問**。バイデン大統領との首脳会談に合わせて公表した「共同ファクトシート」では、協力して半導体工場を新設する計画が明らかになった。また、グーグルや、IBM、AMDなどを含む米国の大手企業15社との会談も行われ、米国側はインドへの投資と協力に強い関心を示した模様。更に、モディ首相は演説で2036年オリンピック招致への意欲を再度強調。首脳主導で積極的に海外企業の誘致を推進することは「メイクイン・インド」の構想を後押しすると考えられる。

来週の注目点

- 1日（火）に**9月製造業PMI**、4日（金）に**9月サービス業PMI**が発表される。前回は、高水準とは言え、それぞれ約3四半期ぶりの水準に低下したこともあり、改善に転じるかに注目。



ブラジル

高成長とインフレ圧力の持続性に注目

今週の振り返り

- ブラジル中銀の利上げ幅拡大の思惑が強まったほか、同行が今年の成長率見通しを6月時点の2.3%から3.2%に引き上げたことを受けて、国債利回りは全般に上昇。ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価。
- 24日に公表された**9月金融政策決定会合の議事要旨**では緩やかなペースでの利上げを進める意向が示唆された。ただ、市場は利上げ幅拡大への思惑を強めており、中銀と市場の見方はギャップが広がっている模様。
- 25日発表の**9月前半の消費者物価指数**は前年同期比+4.12%と、市場予想の+4.29%を下回り、8月前半の+4.35%から伸びが鈍化した。干ばつによるダムの貯水率低下を受けて、9月に電気料金が上乗せされたが、ガソリン価格の下落やサービスインフレの減速など他の影響の方が強く出た格好。

来週の注目点

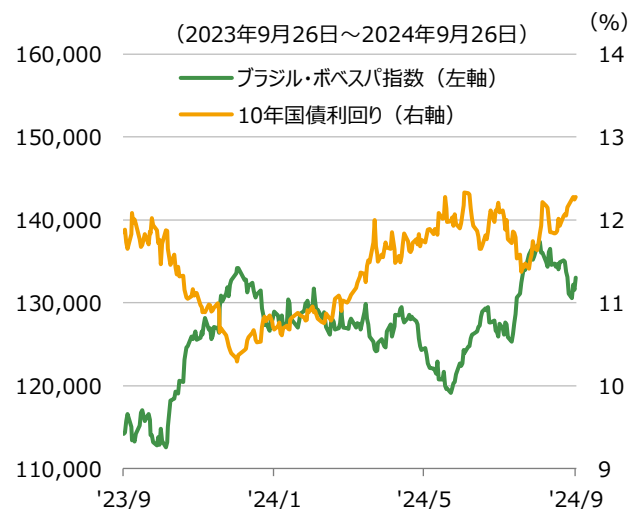
- 1日（火）に**9月製造業PMI**、3日（木）に**9月サービス業PMI**が発表される。年初来の高成長ならびに最近のインフレ圧力の高まりを示唆してきた指標であり、要注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

追加景気対策と
PMIに注目

今週の振り返り

- 上海総合指数が節目の2,700近辺まで下落する中、国慶節長期休暇前のセンチメント改善を目的に、当局は包括的な景気・株価対策を発表。ショートカバーの動きが広がる中、木曜日までにCSI300指数は前週末比+10.8%と、急反発。
- 24日、中銀などの政府監督機関は共同で**包括的な景気・株価対策**を発表。主な内容としては預金準備率を0.5%pt、7日物リバースレポレートを0.2%pt、既存の住宅ローン金利を0.5%pt引き下げるなどが含まれる。ただ、需要不足と流動性の罫の負の連鎖に陥ったとみられる中、その効果は限定的であるとの見方も根強い。他方、株価対策として「国家隊」のソブリンウェルスファンドを含む適格非銀行金融機関に対して中銀が流動性を供給することは、株価の下支えになると期待される。

来週の注目点

- 今週に観測記事が出た**追加財政支出策**が発表されるかは、目先1カ月程度の注目材料である。**9月国家統計局PMI**において、悪化に歯止めが掛かるかも確認したい。



ASEAN

各国製造業PMIとベトナムGDP統計に注目

今週の振り返り

- ASEANの株式市場では、上昇する国が多かった。**ベトナム**は、外国人投資家に対するプレファンディング規制の緩和を受けて上昇。**フィリピン**は、預金準備率の引き下げを受けて、先週に続き約2年半ぶりの高値を記録。一方、**インドネシア**は利益確定とみられる売りが優勢となり下落。
- JICA（国際協力機構）は、**ベトナム株式市場のガバナンスや上場ルールの改善を支援**すると発表。当局は、株式市場の時価総額を名目GDP比で120%（現時点では約50%）とする目標を掲げており、株式市場改革による株価上昇の余地は大きい。
- **マレーシア・リンギット、タイ・バーツ**は対米ドルで増価した。マレーシアでは通貨高が容認されていると見られる一方、タイでは政府関係者が通貨高への懸念を示したほか、中銀が為替の急変動をけん制した。

来週の注目点

- **各国製造業PMIとベトナムのGDP統計**が発表される。通貨高による製造業への影響、ベトナムでの台風による影響を確認したい。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		9/26	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.00%	-0.50	-0.50	4.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35
ユーロ圏	中銀預金金利	3.50%	-0.25	-0.50	4.00
カナダ	翌日物金利	4.25%	-0.25	-0.75	4.00
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	10.75%	0.25	-2.00	4.50
中国	1年物MLF金利	2.00%	-0.30	-0.50	-0.95
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		9/26	1カ月	1年	3年
米国		3.80%	-0.02	-0.74	2.35
日本		0.83%	-0.06	0.09	0.77
ドイツ		2.18%	-0.07	-0.63	2.41
カナダ		3.02%	-0.04	-1.00	1.64
豪州		3.94%	0.09	-0.46	2.54
インド		6.72%	-0.13	-0.43	0.54
ブラジル		12.27%	0.64	0.42	1.33
中国		2.08%	-0.08	-0.62	-0.79

		直近値	期間別変化率		
株価指数		9/26	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,745	2.3%	34.4%	29.0%
	NYダウ	42,175	2.3%	25.5%	21.2%
日本	TOPIX	2,721	2.2%	14.7%	30.2%
	日経平均株価	38,926	2.1%	20.5%	28.7%
欧州	STOXX600	526	1.5%	17.4%	13.5%
インド	NIFTY50指数	26,216	4.8%	33.3%	46.8%
中国	MSCI中国	65.09	14.4%	12.8%	-27.0%
ベトナム	VN指数	1,291	0.9%	13.5%	-4.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		9/26	1カ月	1年	3年
米ドル		144.81	0.2%	-2.9%	30.8%
ユーロ		161.86	0.3%	2.7%	24.7%
カナダ・ドル		107.54	0.3%	-2.5%	22.9%
豪ドル		99.86	2.0%	4.7%	24.2%
インド・ルピー		1.73	0.4%	-3.4%	15.0%
ブラジル・レアル		26.59	1.1%	-11.0%	28.1%
人民元		20.63	1.6%	1.2%	20.5%
ベトナム・ドン		0.59	1.7%	-3.7%	21.2%

		直近値	期間別変化率		
リート		9/26	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	26,256	2.7%	34.4%	12.2%
日本	東証REIT指数	1,758	-0.5%	-5.6%	-15.7%

		直近値	期間別変化率		
商品		9/26	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		67.67	-12.6%	-25.1%	-8.5%
COMEX金先物価格		2,695	5.5%	40.4%	53.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



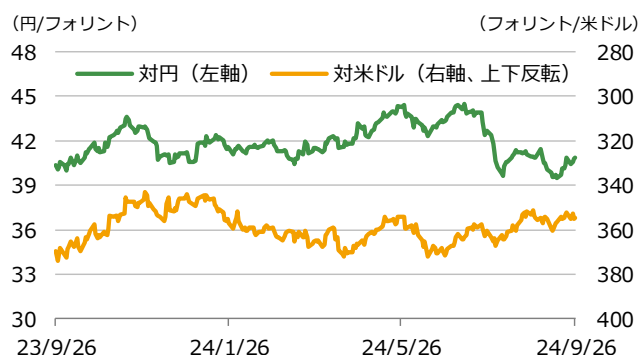
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



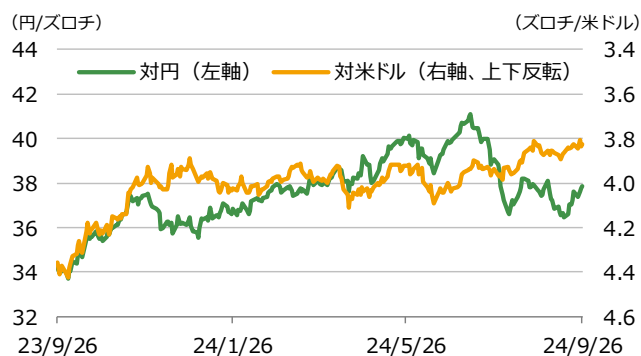
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



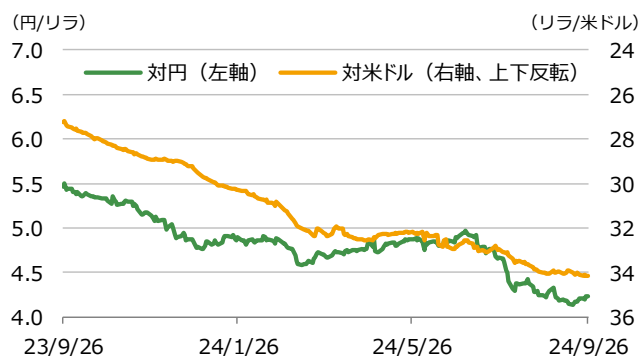
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



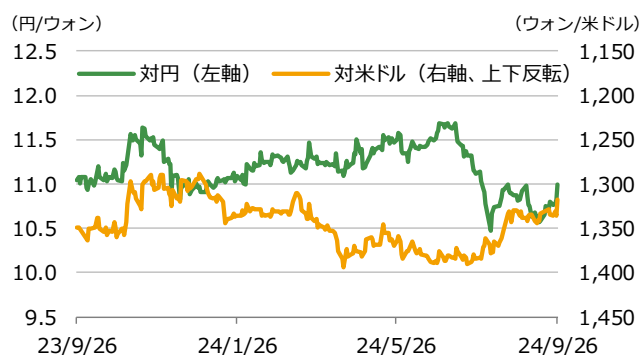
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

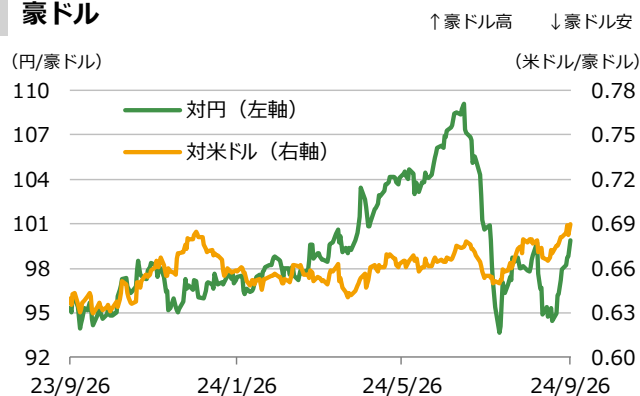


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

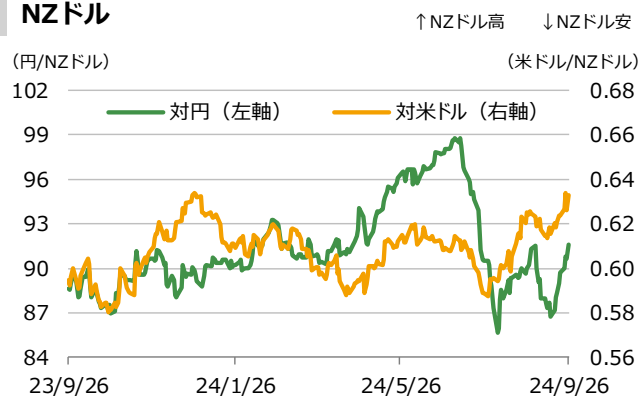
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

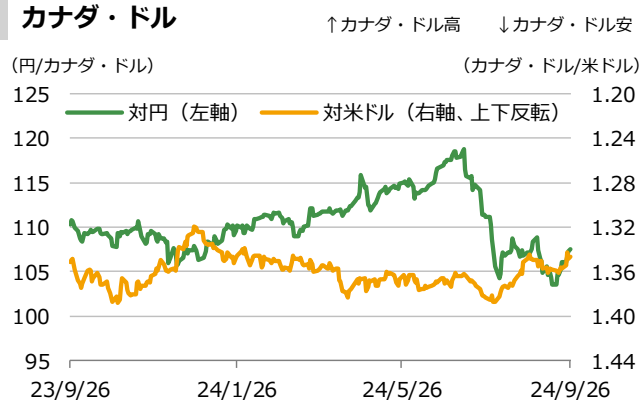
豪ドル



NZドル



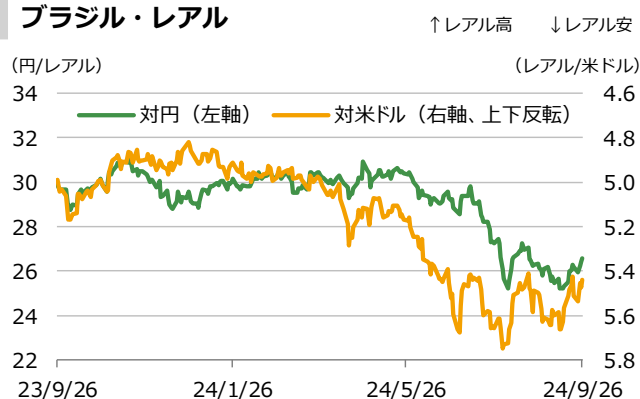
カナダ・ドル



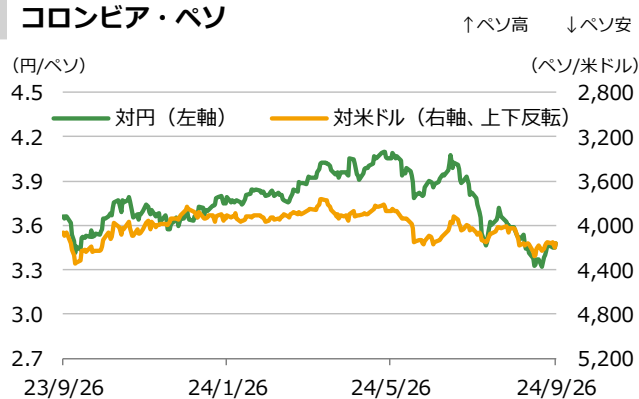
メキシコ・ペソ



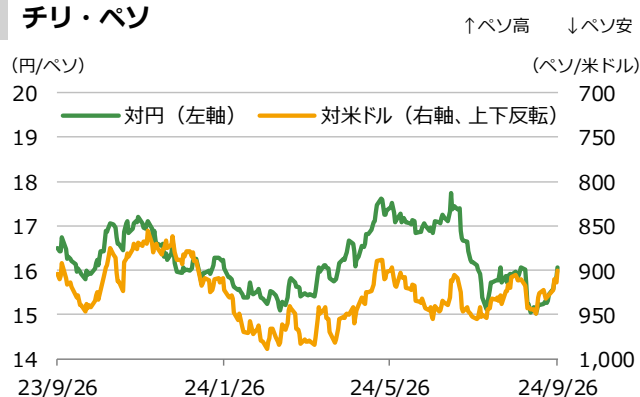
ブラジル・レアル



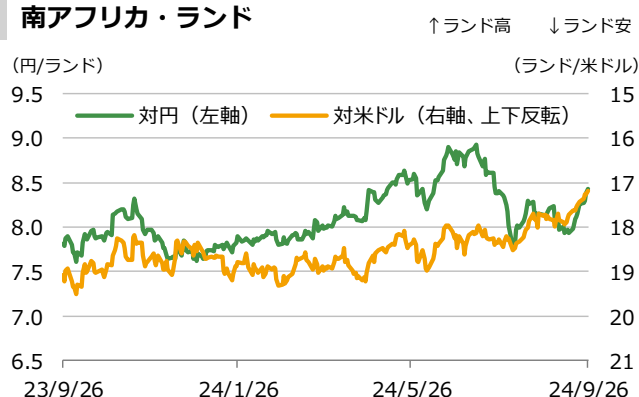
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

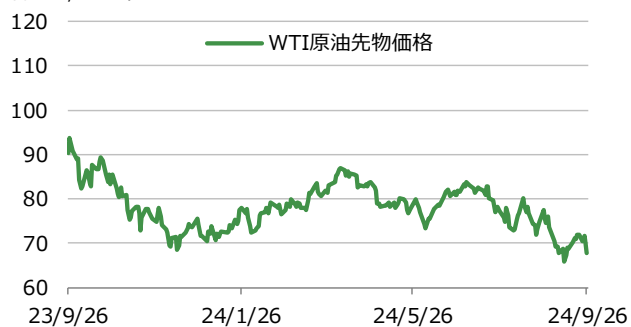


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油

(米ドル/バレル)



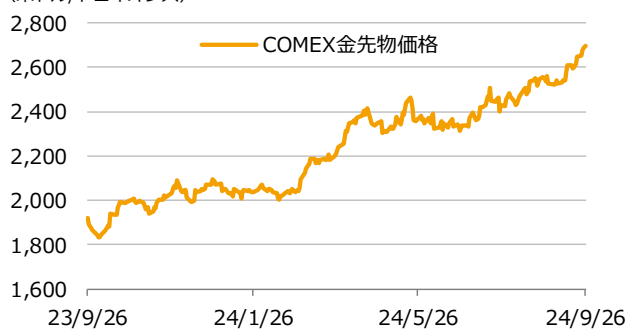
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



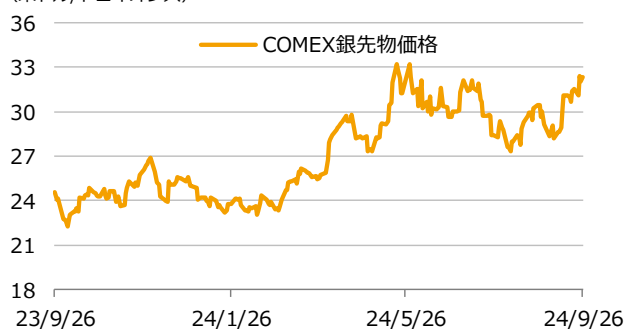
金

(米ドル/トロイオンス)



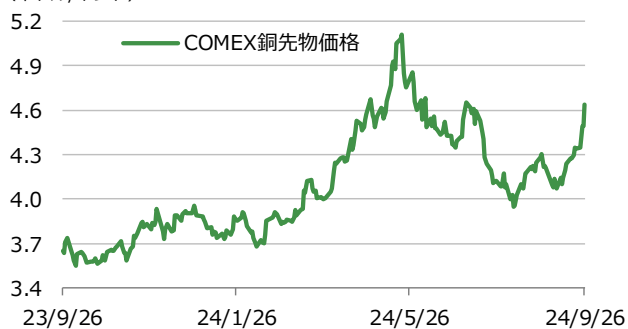
銀

(米ドル/トロイオンス)



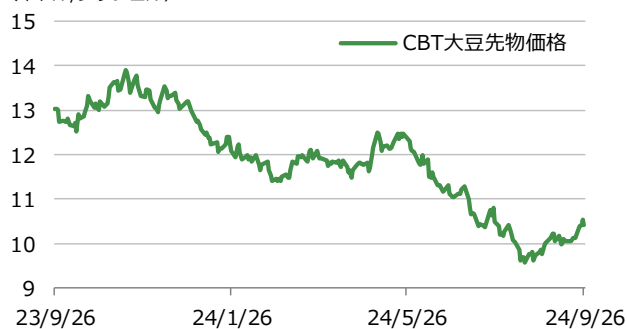
銅

(米ドル/ポンド)



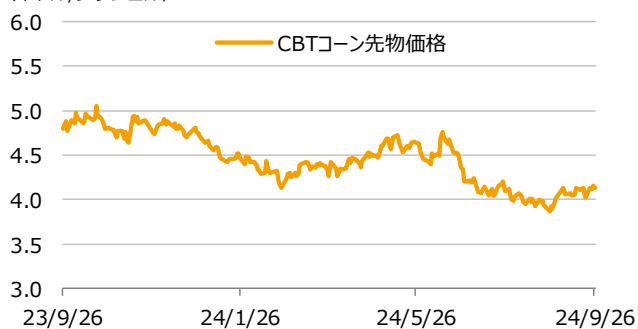
大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール